

ドイツの原子力事情について

平成11年1月26日
原子力調査室

1. ドイツ連邦政府行動計画の概要

1月14日、シュレーダー首相が1999年のドイツ連邦政府行動計画を発表した。そのうち、原子力政策に関する概要を以下に示す。

エネルギー政策

(1) 目標

- a. 将来性があり、同時に環境にやさしく競争力のあるエネルギー供給を実現する。
- b. この枠組みの中では、原子力の割合は徐々に削減され代替される。
- c. 既存の発電所の運転期間は制限することとし、平行して、近代的(モダン)で効率的な発電所を建設する。
- d. 省エネのための枠組みの整備及びエネルギー利用効率の向上を図る。
- e. 原子力法を以下のとおり改正する。
 - ・原子力の利用を確実に終了させる。原子力発電所の新規許可は行わない。
 - ・使用済燃料の再処理は終了させる。フランス及びイギリスに現存する燃料は戻され、既存の中間貯蔵所に収納される。
 - ・法律により立地点近傍での中間貯蔵所の建設義務を課し、ゴアレーベン及びアーハウスへの不必要的輸送を回避する。
 - ・コンセンサスを重視する。したがって、原子力発電事業者に対して厳しく干渉することはしない。

(2) 対策

連邦政府は1999年1月26日に第1回コンセンサス協議を開催する。

(3) 時間的枠組み

年末までにコンセンサスを形成し、それに基づき2回目の原子力法改正を行う。そこには、エネルギー政策上の統合的な考え方方が含まれる。

2. 関係者の反応

ドイツ連邦政府行動計画の発表を受けて、ドイツ内外の関係者の主な反応を以下に示す。

(1) 1月15日付、ゲネラル・アンツァイガー紙の記事概要

- ・シュレーダー首相の発表に対して電力業界は、1月26日から開始されるコンセンサス協議に負荷をかけるものだとして批判。
- ・社会民主党と緑の党は、連立政権協議会において、2000年1月1日からドイツの使用済燃料の海外再処理を禁止することで合意。

(2) 1月16日付、トリッティン環境大臣によるプレスリリース概要

- ・ドイツはフランスに対して損害賠償を支払う必要はない。ドイツの使用済燃料のラ・アーグでの再処理契約には「不可抗力」条項を含んでおり、これにより損害賠償なしの解決が可能。

(3) 1月16日付、ゲネラル・アンツァイガー紙の記事概要

- ・エネルギー会社プロイセン・エレクトラ社は、2000年1月からの再処理禁止に關し、訴訟を起こすとして連邦政府を牽制している。再処理の禁止は1月26日のコンセンサス協議を背かすものだとも述べている。

(4) 1月21日付、AFP電

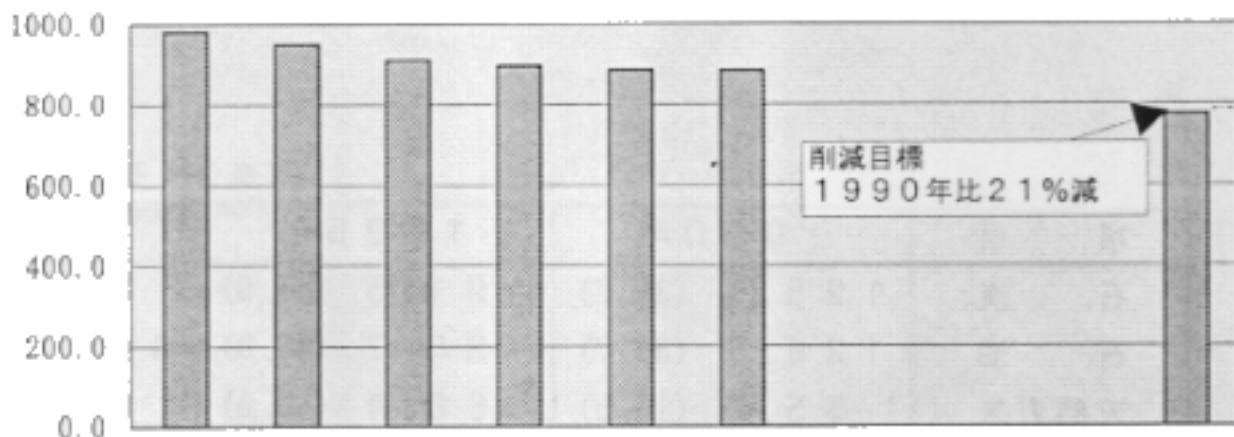
- ・フランスのストラスカーン経済・財政大臣は上院における答弁の中で「フランスのエネルギー政策に変更は無い。再処理を止めるつもりもない。MOX利用も進める。原子力によって二酸化炭素排出量は、フランスはドイツの4分の1であり、フランスはエネルギーについて自立しており、環境保護にも役立っている」と発言。
- ・フランスのジョスパン首相は、雑誌エクスパンションのフォーラムで「もし、ドイツが再処理を中止する決定をするならば、正当な賠償を求める」と発言。

(5) その他

- ・トリッティン環境大臣が、1月14日及び20日にフランス及びイギリスを訪問。放射性廃棄物の返還輸送については両国との間で共同ワーキンググループを設置することで合意。なお、使用済燃料の再処理契約問題は未解決。
- ・1998年10月(ドイツ連邦議会総選挙後)にZDF社(テレビ局)の委託でマンハイム電力調査グループが実施した世論調査によると、ドイツ国民の約77%は原子力発電所の運転継続を支持。

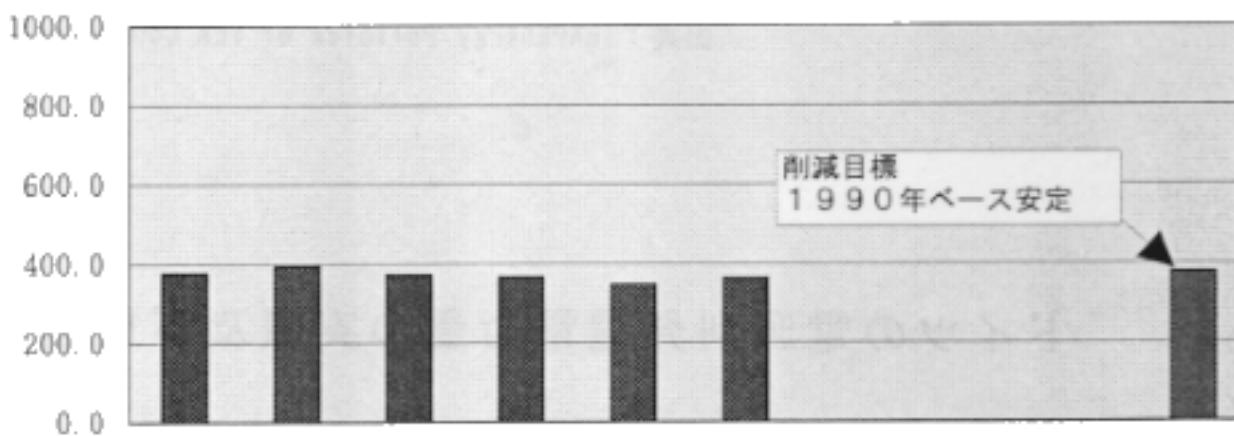
独国及び仏国における二酸化炭素排出量

○独国二酸化炭素排出量



* 1996年の独国の火力発電における二酸化炭素排出原単位(0.25kg-C/kWh)より算出

○仏国二酸化炭素排出量



** 1996年の仏国の火力発電における二酸化炭素排出原単位(0.21kg-C/kWh)より算出

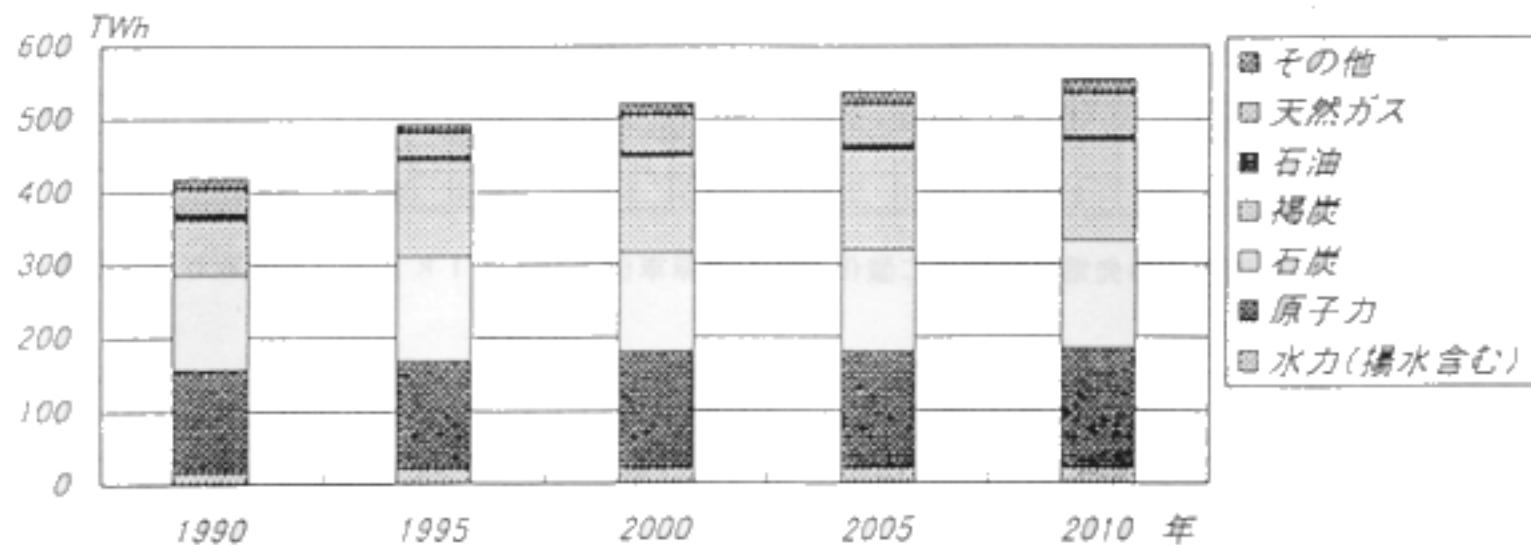
ドイツにおけるエネルギー供給構成

(単位: 石油換算百万トン)

項目	1990年	1995年	2000年
石炭	128.5 (36.2)	91.5 (27.0)	89.9 (25.6)
石油	126.7 (35.7)	135.7 (40.0)	144.6 (41.2)
天然ガス	55.0 (15.5)	66.4 (19.6)	69.7 (19.9)
廃棄物利用	3.4 (1.0)	3.0 (0.9)	3.8 (1.1)
原子力	39.7 (11.2)	40.2 (11.8)	40.5 (11.5)
水力	1.5 (0.4)	1.7 (0.5)	1.6 (0.5)
地熱	— (—)	0.2 (0.1)	— (—)
太陽・風力等	0.0 (0.0)	0.2 (0.1)	0.3 (0.1)
輸入電力	0.1 (0.0)	0.4 (0.1)	0.5 (0.1)
合計	354.9 (100%)	339.3 (100%)	350.9 (100%)

出典: IEA/Energy Policies of IEA Countries 1997 Review

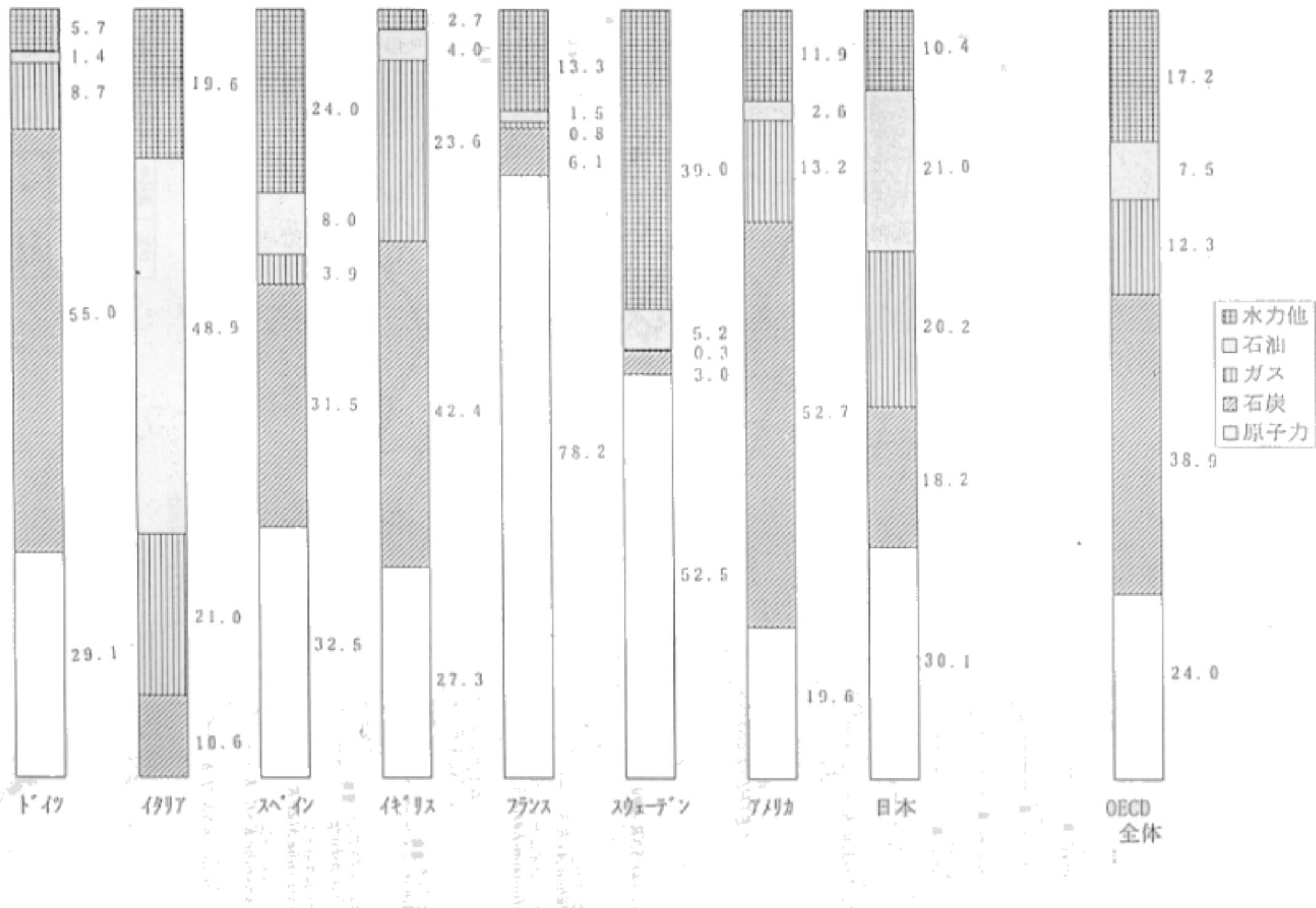
ドイツの電源別発電電力量の実績及び見通し



(注)1990年は旧西ドイツの値

出典: (財)日本エネルギー経済研究所第345回定期研究報告会資料

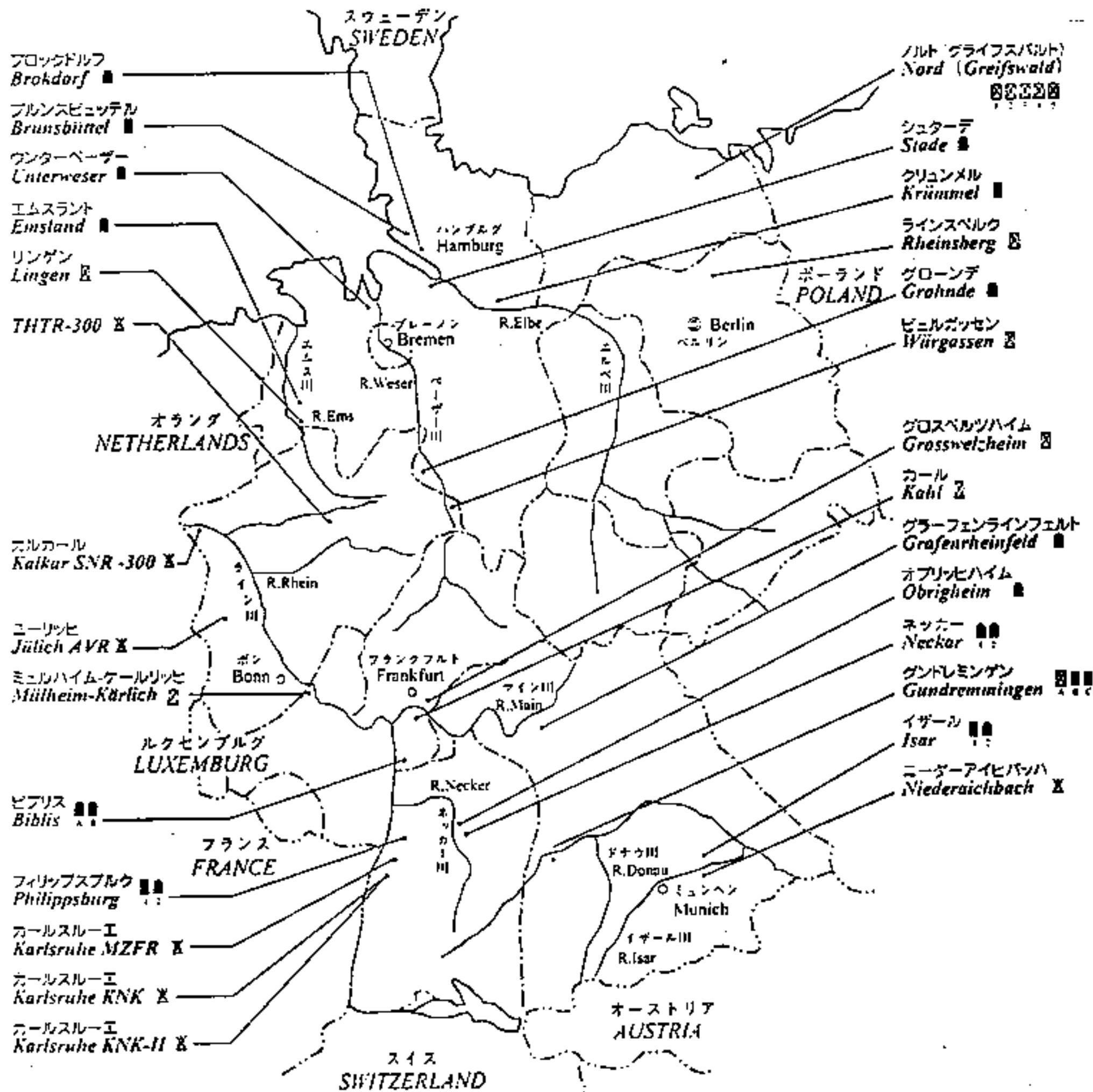
主要国の電源別の発電電力量の構成(1996年)



(注) %の合計が100に合わないのは、四捨五入の関係

出典:OECD/IEA「ENERGY BALANCES OF OECD COUNTRIES(1995-1996)」

ドイツの原子力発電所



炉型 Reactor	運転中 OP	建設中 UC	計画中 PL	閉鎖 CD
PWR	■	▲	□	▣
BWR	■	■	□	▣
その他 Others	▲	▲	△	✗